

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高（千円）	4,522,470	4,906,346	2,178,929	2,428,898	8,580,883
経常利益（△損失）（千円）	9,952	149,221	△89,054	9,984	△713,942
四半期（当期）純利益（△損失） （千円）	△130,278	193,085	△173,061	82,049	△760,889
純資産額（千円）	—	—	4,285,341	4,104,682	3,694,586
総資産額（千円）	—	—	15,405,747	14,356,752	14,447,489
1株当たり純資産額（円）	—	—	814.24	624.00	701.99
1株当たり四半期（当期）純利益 （△損失）（円）	△24.75	31.76	△32.88	12.47	△144.57
自己資本比率（％）	—	—	27.8	28.6	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△290,963	862,638	—	—	△132,857
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△349,021	208,382	—	—	△427,586
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△471,860	△629,656	—	—	△534,029
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	581,726	1,106,765	700,942
従業員数（人）	—	—	247	229	228

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	229（10）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	102（2）
---------	--------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
スキャナ	679,457	156.3
ターミナル	882,823	54.4
モジュールその他	727,732	118.0
合計	2,290,013	85.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
スキャナ	665,115	138.7
ターミナル	986,921	81.2
モジュールその他	776,862	160.7
合計	2,428,898	111.5

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしておりません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進しており、財務制限条項に抵触した借入金については、財務制限条項に抵触することを事由とした期限の利益を喪失させる権利を行使しないことについて第2四半期会計期間末現在において了承が得られております。なお、当該借入金については、平成22年7月9日付で借り換えを実行し、借り換え後の借入金については、財務制限条項は付されていません。さらに、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであります。以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第2四半期連結会計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を推進することにより、営業利益17百万円、経常利益9百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは7億7百万円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益2億47百万円、経常利益1億49百万円、営業キャッシュ・フローは8億62百万円となりました。

なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、前年同期比増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、ターミナル製品は前年同期比18.8%の売上減となったものの、スキャナ製品が前年同期比38.7%増、モジュールその他製品が前年同期比60.7%増と大きく貢献し24億28百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

所在地別セグメントで示しますと、日本国内では8億64百万円、米国では3億82百万円とそれぞれ売上を伸ばし、欧州・その他地域は11億81百万円となりました。

利益面では、営業利益が17百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となり、経常利益は9百万円（前年同期は89百万円の経常損失）となりました。また四半期純利益は82百万円（前年同期は1億73百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、それぞれ営業活動により7億7百万円増加、投資活動により3億27百万円増加、財務活動により9億64百万円減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は11億6百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して20百万円増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は7億7百万円（前年同期は5億12百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産の減少4億69百万円、仕入債務の増加3億41百万円、売上債権の減少2億43百万円、減価償却費1億87百万円、その他資産の増加5億18百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は3億27百万円（前年同期は2億33百万円の支出）となりました。主な要因は、固定資産の売却による収入4億1百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億64百万円（前年同期は2億58百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済7億29百万円、短期借入金の減少2億65百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、遊休資産である旧川口事業所を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備	170,396	200,000 (1,735.89)	191	370,588	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	843,056

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
FP成長支援C号投資事業有限責任組 合無限責任組合員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,315,000	19.99
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
俵 公子	New Jersey, U. S. A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	154,100	2.34
FP成長支援A号投資事業有限責任組 合無限責任組合員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	130,300	1.98
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
氏家 和子	東京都豊島区	63,000	0.96
村山 晴美	東京都豊島区	61,700	0.94
計	—	3,802,800	57.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,577,400	65,774	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	65,774	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	310	333	301	305	496	450
最低 (円)	274	268	266	241	287	299

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,675	710,011
受取手形及び売掛金	2,447,642	2,454,164
商品及び製品	2,366,131	2,573,493
仕掛品	12,311	18,563
原材料及び貯蔵品	1,529,775	1,612,826
繰延税金資産	69,087	39,341
その他	1,803,754	1,530,030
貸倒引当金	△73,468	△74,923
流動資産合計	9,284,910	8,863,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,150,635	※1 2,386,665
機械装置及び運搬具（純額）	※1 210,191	※1 219,565
工具、器具及び備品（純額）	※1 837,104	※1 862,016
土地	951,840	1,151,840
建設仮勘定	161,533	204,628
有形固定資産合計	4,311,305	4,824,716
無形固定資産		
その他	444,980	443,624
無形固定資産合計	444,980	443,624
投資その他の資産		
投資有価証券	19,103	17,817
繰延税金資産	143,983	152,025
その他	201,072	162,974
貸倒引当金	△48,603	△17,177
投資その他の資産合計	315,556	315,639
固定資産合計	5,071,842	5,583,980
資産合計	14,356,752	14,447,489

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,348	1,307,602
短期借入金	3,757,119	3,503,699
1年内返済予定の長期借入金	※4 700,054	※4 1,273,299
1年内償還予定の社債	460,000	160,000
未払法人税等	24,240	16,827
設備関係支払手形	41,949	40,894
その他	626,268	475,356
流動負債合計	7,262,981	6,777,679
固定負債		
社債	400,000	※5 780,000
長期借入金	※4 2,558,157	※4 3,164,706
繰延税金負債	30,932	30,517
固定負債合計	2,989,089	3,975,223
負債合計	10,252,070	10,752,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	759,630
資本剰余金	843,056	660,271
利益剰余金	2,940,130	2,747,045
株主資本合計	4,725,601	4,166,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	△262
為替換算調整勘定	△621,529	△472,098
評価・換算差額等合計	△620,919	△472,360
純資産合計	4,104,682	3,694,586
負債純資産合計	14,356,752	14,447,489

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	4,522,470	4,906,346
売上原価	2,741,666	2,989,125
売上総利益	1,780,804	1,917,220
販売費及び一般管理費	※1 1,592,191	※1 1,670,156
営業利益	188,612	247,064
営業外収益		
受取利息	7,842	2,643
為替差益	—	59,879
受取地代家賃	7,965	6,595
その他	2,877	966
営業外収益合計	18,685	70,085
営業外費用		
支払利息	92,318	106,446
為替差損	103,650	—
固定資産除売却損	1,006	74
株式交付費	—	12,794
和解費用	—	45,755
その他	370	2,857
営業外費用合計	197,345	167,928
経常利益	9,952	149,221
特別利益		
固定資産売却益	—	25,957
特別利益合計	—	25,957
特別損失		
前期損益修正損	—	※3 19,270
減損損失	※2 31,617	—
特別損失合計	31,617	19,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,665	155,908
法人税、住民税及び事業税	69,819	60,909
法人税等還付税額	—	△66,535
法人税等調整額	38,793	△31,550
法人税等合計	108,613	△37,176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△130,278	193,085

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	2,178,929	2,428,898
売上原価	1,401,044	1,597,604
売上総利益	777,884	831,293
販売費及び一般管理費	※1 807,037	※1 813,951
営業利益又は営業損失(△)	△29,152	17,342
営業外収益		
受取利息	789	2,012
為替差益	—	46,843
受取地代家賃	4,051	3,075
その他	1,381	313
営業外収益合計	6,222	52,244
営業外費用		
支払利息	47,441	56,007
為替差損	18,381	—
固定資産除売却損	300	42
和解費用	—	695
その他	—	2,857
営業外費用合計	66,123	59,602
経常利益又は経常損失(△)	△89,054	9,984
特別利益		
固定資産売却益	—	25,957
特別利益合計	—	25,957
特別損失		
前期損益修正損	—	※3 19,270
減損損失	※2 31,617	—
特別損失合計	31,617	19,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120,671	16,671
法人税、住民税及び事業税	7,340	8,924
法人税等還付税額	—	△66,535
法人税等調整額	45,048	△7,767
法人税等合計	52,389	△65,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,061	82,049

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,665	155,908
減価償却費	302,815	359,622
減損損失	31,617	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,914	32,898
受取利息及び受取配当金	△7,842	△2,643
株式交付費	—	12,794
支払利息	92,318	106,446
為替差損益(△は益)	△1,322	△452
固定資産除売却損益(△は益)	1,006	△25,880
売上債権の増減額(△は増加)	△23,690	△122,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,695	256,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△633,375	351,063
その他	566,066	△173,542
小計	△88,851	950,382
利息及び配当金の受取額	7,842	2,643
利息の支払額	△88,497	△113,463
法人税等の支払額	△121,456	23,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,963	862,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,394	△14,000
有形固定資産の取得による支出	△319,357	△179,182
有形固定資産の売却による収入	1,090	401,514
無形固定資産の取得による支出	△79,219	—
その他	51,860	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,021	208,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,854	270,203
長期借入れによる収入	680,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△919,376	△1,252,636
社債の償還による支出	△30,000	△80,000
株式の発行による収入	—	352,775
配当金の支払額	△52,630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,860	△629,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257,231	△35,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,369,076	405,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803	700,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 581,726	※ 1,106,765

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
(繰延資産の処理方法) 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,814,784千円</p> <p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>173,468千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>173,468</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	173,468千円	借入実行残高	—	差引額	173,468	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,664,905千円</p> <p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>182,910千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>32,329</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,581</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	182,910千円	借入実行残高	32,329	差引額	150,581
当座貸越極度額	173,468千円												
借入実行残高	—												
差引額	173,468												
当座貸越極度額	182,910千円												
借入実行残高	32,329												
差引額	150,581												
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,042,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>951,840</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,042,617千円	土地	951,840	<p>3 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,273,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,151,840</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,273,067千円	土地	1,151,840				
建物及び構築物	2,042,617千円												
土地	951,840												
建物及び構築物	2,273,067千円												
土地	1,151,840												

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち111,200千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が950,000千円以下となったとき。</p> <p>② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間末においては、②について、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。上記の借入金については、平成22年7月9日付で借り換えを実行しております。借り換え後の借入金については、財務制限条項は付されておられません。</p> <p>6 受取手形割引高は、192,388千円であります。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の全部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、①についての判定基準の引き下げについて、借入先から平成22年1月28日に同意を得ており、②について、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> <p>※5 財務制限条項</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項が付されており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 連結貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>② 連結損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>③ 連結財務諸表における有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金)「注2」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 < 0 の場合は0 とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>6 受取手形割引高は、113,044千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">405,715千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">360,164千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国・ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">31,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給与	405,715千円	研究開発費	360,164千円	貸倒引当金繰入額	6,172千円	場所	用途	種類	減損損失	米国・ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,617千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">385,814千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">387,387千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,631千円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損は、Opticon, Inc.における前事業年度の取引高にかかる為替換算の誤差であります。</p>	従業員給与	385,814千円	研究開発費	387,387千円	貸倒引当金繰入額	44,631千円
従業員給与	405,715千円																				
研究開発費	360,164千円																				
貸倒引当金繰入額	6,172千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
米国・ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,617千円																		
従業員給与	385,814千円																				
研究開発費	387,387千円																				
貸倒引当金繰入額	44,631千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">205,041千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">163,694千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,792千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第2四半期会計期間において、当社グループは連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国・ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">31,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給与	205,041千円	研究開発費	163,694千円	貸倒引当金繰入額	5,792千円	場所	用途	種類	減損損失	米国・ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,617千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">189,645千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">167,513千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,836千円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正損は、Opticon, Inc.における前事業年度の取引高にかかる為替換算の誤差であります。</p>	従業員給与	189,645千円	研究開発費	167,513千円	貸倒引当金繰入額	42,836千円
従業員給与	205,041千円																				
研究開発費	163,694千円																				
貸倒引当金繰入額	5,792千円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
米国・ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,617千円																		
従業員給与	189,645千円																				
研究開発費	167,513千円																				
貸倒引当金繰入額	42,836千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 588,523千円	現金及び預金勘定 1,129,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△6,797千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△22,910千円</u>
現金及び現金同等物 <u>581,726千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,106,765千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,578千株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年2月8日付でFP成長支援C号投資事業有限責任組合を割当先として第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が182,785千円、資本準備金が182,785千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が942,415千円、資本剰余金が843,056千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	683,818	209,949	1,234,778	50,381	2,178,929	—	2,178,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	397,963	—	37,103	—	435,066	(435,066)	—
計	1,081,782	209,949	1,271,882	50,381	2,613,995	(435,066)	2,178,929
営業利益又は営業損失(△)	39,224	△71,644	773	3,064	△28,582	(570)	△29,152

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,890千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	864,860	382,251	1,087,764	94,022	2,428,898	—	2,428,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	614,599	13,649	83,958	—	712,208	(712,208)	—
計	1,479,460	395,901	1,171,723	94,022	3,141,107	(712,208)	2,428,898
営業利益又は営業損失(△)	△55,967	△22,542	79,054	3,905	4,450	12,891	17,342

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,308	522,326	2,580,134	124,700	4,522,470	—	4,522,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,190	—	102,660	—	1,166,850	(1,166,850)	—
計	2,359,498	522,326	2,682,795	124,700	5,689,321	(1,166,850)	4,522,470
営業利益又は営業損失(△)	△12,819	△74,313	226,858	11,211	150,936	37,675	188,612

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,890千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,737,708	784,469	2,207,544	176,623	4,906,346	—	4,906,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147,091	27,531	170,773	—	1,345,396	(1,345,396)	—
計	2,884,800	812,001	2,378,317	176,623	6,251,742	(1,345,396)	4,906,346
営業利益	28,711	26,680	185,848	7,689	248,930	(1,865)	247,064

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	209,949	891,619	392,645	1,494,214
II 連結売上高（千円）				2,178,929
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	40.9	18.0	68.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	454,553	638,268	444,076	27,693	1,564,591
II 連結売上高（千円）					2,428,898
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	26.3	18.3	1.1	64.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・・・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期会計期間の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は 325,803千円であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	522,326	2,137,794	565,891	3,226,012
II 連結売上高（千円）				4,522,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	47.3	12.5	71.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	856,771	1,435,089	759,012	114,525	3,165,399
II 連結売上高（千円）					4,906,346
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	29.3	15.5	2.3	64.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・・・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は 421,344千円であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 624.00円	1株当たり純資産額 701.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △24.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△130,278	193,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△130,278	193,085
期中平均株式数(株)	5,263,000	6,079,456

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △32.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△173,061	82,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△173,061	82,049
期中平均株式数(株)	5,263,000	6,578,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準摘要初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月7日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。